

平成 30 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 ブ テ ィ ッ ク ス 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 新 村 祐 三  
(コード番号：9272 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 速 水 健 史  
(TEL. 03-6420-0721)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 4 月 3 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 30 年 3 月期（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては添付のとおりであります。

【非連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高		1,328	100.0	716	100.0	1,112	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		108	8.1	△100	—	67	6.0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		96	7.3	△100	—	66	6.0
当 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		62	4.7	△65	—	47	4.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		29 円 35 銭		△30 円 91 銭		25 円 79 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 0 銭		— 円		0 円 0 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 29 年 3 月期（実績）、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益又は四半期純損失（△）は期中平均株式数により算出しております。  
3. 当社は、基準日（平成 30 年 3 月 31 日）を越えての新株式発行となることから、平成 30 年 3 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。また、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 62,100 株）についても、平成 30 年 3 月期（予想）においては発行済株式総数の増加を見込んでおりません。

## 【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

### 1. 全社の見通し

当社は、平成 18 年 11 月の設立以来、お客様のニーズに真摯に向き合うことで、課題をチャンスとして捉え、e コマースでの介護用品販売（以下、「E C」という。）、商談型展示会（以下、「展示会」という。）の開催、介護事業者のM&A仲介等の様々なサービスを生み出してまいりました。

また、来場者として、各社内で設備備品の購買決裁権限を有する購買意欲の強い決裁権限者（以下、「アクティブバイヤー」という。）をお招きし、展示会に出展して頂く介護用品メーカー・設備備品メーカー及び施設向けサービス事業者（以下、「サプライヤー」という。）と商談を行って頂くことで、業界特有の課題を収集・集約することが可能となっており、同時にアクティブバイヤーとサプライヤーの情報の集約・データベース化を行っております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、わが国の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）が年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景に新規参入意欲は引き続き旺盛であります。高齢者施設等を運営する介護事業者や、サプライヤーには中小企業が多数存在する中、各社で購買部門として専任の人員を配置する余力のある企業は多くない状況であることから、個々での情報収集が困難となっており、物流・情報・システム等の面で効率化が求められております。そのような中、当社が運営する商談型展示会「C a r e T E X」をマッチング・プラットフォームとして位置付け、介護事業者とサプライヤーのマッチングを図っております。

また、展示会というマッチング・プラットフォームにおいて集約された業界特有の課題から、特に介護業界においてニーズの強いM&A仲介サービスを事業化し、「介護M&A支援センター」としてサービスを提供しております。同サービスにおいては、手数料を抑え、データベース化されたアクティブバイヤーの情報を活用することで、高いマッチング精度と短期間での譲渡の成立を可能にし、堅調な成長を続けております。

このような状況の下、平成 30 年 3 月期におきましては、売上高 1,328 百万円（前期比 19.4%増）、営業利益 108 百万円（前期比 61.2%増）、経常利益 96 百万円（前期比 44.5%増）、当期純利益 62 百万円（前期比 30.5%増）を見込んでおります。

なお、当社は展示会の売上計上のタイミングについては、開催日となるため、展示会の会期の属する四半期（平成 30 年 3 月期については、第 3 四半期及び第 4 四半期）に売上及び利益が偏重する特性を有しております。

また、平成 30 年 3 月期の業績予想は、平成 29 年 9 月に策定しており、平成 29 年 8 月までは実績値、平成 29 年 9 月以降については足元の状況を踏まえた計画値を使用しております。

### 2. 個別の前提条件

#### （1）売上高

当者は、B t o B 事業と B t o C 事業の 2 つのセグメントにて事業を運営しており、B t o B 事業は展示会、M&A 仲介サービス、B t o C 事業は E C を行っております。

B to B事業においては、展示会の主な収入は出展小間料金となり、予想出展小間数に小間料金（CareTEX通常単価 385,000 円/小間、CareTEX関西通常単価 350,000 円/小間、いずれも前年同水準。）を乗じて売上予算を算定しており、通期では契約小間数は 1,109 小間（前期比 33.9%増）、売上高は 463 百万円（前期比 34.8%増）となる見込みです。なお、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間の状況については、平成 29 年 10 月に大阪においてCareTEX 関西を開催したことに続いて、平成 29 年 10 月末から 11 月月初にかけて横浜においてCareTEX Oneを開催したことから、売上高は前年同期比 23.4%増の 105 百万円となっております。また、平成 30 年 3 月に東京においてCareTEXをはじめとした 4 つの専門展から構成される東京CareWEEKを開催したことから、出展小間契約についても計画通りとなっております。

M&A仲介サービスの主な収入は売り手及び買い手双方から頂く成約報酬となり、既受託案件の個別特性、進捗状況、譲渡条件の合意状況等から平成 30 年 3 月期での成約可能性を案件毎に判断し、平成 30 年 3 月期に成約が見込まれる案件の想定成約報酬を積上げて算定しており、通期では成約見込組数は 41 組（前期比 64.0%増）、成約単価は 6.8 百万円（前期比 12.2%増）、売上高は 279 百万円（前期比 84.0%増）となる見込みです。なお、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間の状況については、成約組数で前年同期比 107.7%増の 27 組となり、成約単価は前年同期比 23.0%増の 6.4 百万円となったことから、売上高は前年同期比 155.4%増の 172 百万円となっております。また、第 4 四半期についても実行に関する合意または基本合意に至っている案件が 14 組あり、案件規模の大型化が進んでいることから、成功報酬についても計画通りとなっております。

B to C事業においては、ECの販売額が主な収入となり、市況環境（競合との広告競争、価格競争の激化）のトレンドを踏まえ、直近 6 ヶ月間における売上高の対前年同月比の平均値を前年同月比のトレンドとし、前年同月の売上高に乗じて売上予算を算定しており、通期での売上高は 571 百万円（前年比 6.9%減）となる見込みです。なお、平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間の状況は、競争激化及び検索サイトのアルゴリズムの変更の影響を受け、売上高は前年比 6.7%減の 427 百万円となり、第 4 四半期についても引き続き厳しい競争環境が続くことが見込まれることから、販売額については計画通りとなる見込みです。

これらの結果、全体の売上高は 1,328 百万円（前期比 19.4%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価

B to B事業においては、展示会について売上高の算定の根拠となる出展小間数を確保するための必要展示会場スペースの賃料に加え、出展社の増加に伴い、出展ブースの設営並びに電気設備敷設費用、想定される展示会場スペースに応じた事務局運営スタッフ等のアウトソース費用が増加することから、売上原価は 156 百万円（前期比 11.3%増）見込んでおります。また、M&A仲介サービスにおいては、売り手又は買い手の紹介を受けた案件が成約した場合に支払う紹介手数料が、売上の増加に伴い増加する見込みであり、5 百万円（前期比 125.7%増）を見込んでおります。その他、CareTEX Oneでの売上高算出に伴う必要会場スペースの賃

料に加え、設営費用等を2百万円と見込んでおります。以上の結果B t o B事業全体で、売上原価は163百万円（前期比14.6%増）を見込んでおります。

B t o C事業においては、E Cでの平成29年3月期における実績原価率を使用して、売上原価は428百万円（前期比3.3%減）を見込んでおります。

その結果、全体の売上原価は591百万円（前期比1.1%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

B t o B事業及びB t o C事業の運営にあたり、前期に比べ8名ほどの人員数増加を考慮し、人件費は303百万円（前期比60.4%増）を見込んでおります。あわせて、人員獲得に伴う採用教育費を28百万円（前期比89.2%増）と見込んでおります。

また、展示会の規模拡大によるプロモーションコスト等で販売促進費56百万円を見込んでいるほか、E Cによる集客のための広告コスト等で広告費76百万円を見込んでおります。

その結果、全体の販売費及び一般管理費は628百万円（前期比36.7%増）を、営業利益は108百万円（前期比61.2%増）を見込んでおります。

### （4）営業外損益及び経常利益

過去の実績を作成基準とし、每期恒常的に発生し、かつ当期においても確実に収益が見込まれるものを見込んでいるほか、上場時の一過性の費用として上場審査料・コンフォートレター作成料等の上場関連費用を11百万円として営業外費用に見込んでおります。

その結果、経常利益は96百万円（前期比44.5%増）を見込んでおります。

### （5）当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。経常利益に税金費用を加味した結果、当期純利益は62百万円（前期比30.5%増）を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月3日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9272 URL <http://btix.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 速水 健史 (TEL)03 (6420)0721  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	716	—	△100	—	△100	—	△65	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△30.91	—
29年3月期第3四半期	—	—

※1. 当社は、平成29年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の金額及び平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年3月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	611	118	19.5
29年3月期	513	184	35.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 118百万円 29年3月期 184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,328	19.4	108	61.2	96	44.5	62	30.5	29	35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |      |
|----------------------|------|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有・無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：有・無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：有・無 |
| ④ 修正再表示              | ：有・無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,124,000株	29年3月期	2,124,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期3Q	2,124,000株	29年3月期3Q	—株

(注) 当社は、平成29年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第 3 四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不透明感や、国内における人手不足といった懸念材料があるものの、国内企業収益や雇用情勢、個人消費はゆるやかな回復基調で推移しております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、第11期に引き続き、介護サービスの需要が拡大していることを背景に、介護事業者並びに各種サプライヤー（介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等）の新規参入意欲は引き続き旺盛であるとみております。また、平成30年4月からの介護報酬改定を見据えた介護事業所の企業再編も加速しており、M&Aによる事業承継の需要がますます高まっているとみております

このような環境のもと、当社ではこれまで培ってきた商談型展示会のノウハウ・経験を活かし、今後の事業展開を見据え、健康分野等の新しい領域を含んだ商談型展示会の開催に向けての活動の実施、医療等の新業種領域へのM&A仲介サービスの提供の開始や商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催といった、新しい形でのマッチングサービスの企画に取り組み、介護業界におけるマッチング・プラットフォームの確立に注力してまいりました。また、平成29年10月には関西圏での介護業界の商談型展示会の定着を図り、今後の安定的な開催に繋げるために、関西地域での第2回目となる「CareTEX関西2017」を開催しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は716百万円となり、営業損失は100百万円、経常損失は100百万円、四半期純損失は65百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) BtoB事業

BtoB事業は、商談型展示会である「CareTEX」の運営、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供、介護事業者向け情報検索・マッチングサイトである「CareTEXクラウド」を運営しております。また、出展商品を単一のジャンルに絞り、対象エリアを都道府県レベルまで絞り込むことで、より密度の高いマッチングの促進を狙った「CareTEX One」を平成29年10月に横浜で開催するなど、各種サプライヤーと介護事業者の間に立ち、新しい形でのマッチングビジネスの取組を進めております。M&A仲介サービスについても、定期的なダイレクトメールの送付による売り手案件の開拓や、買い手登録事業者へのメール等での定期的なコンタクトを実施した結果、当第3四半期累計期間において成約組数が27組（前年同期比14組増）となった他、当第1四半期会計期間より医療事業者向けのM&A仲介サービスも開始しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては、「CareTEX関西2017」及び「CareTEX One」の売上を計上したことから、BtoB事業の売上高は、288百万円となり、セグメント利益は39百万円となりました。

(ロ) BtoC事業

BtoC事業は、主に介護用品や健康器具を取り扱うeコマースサイトを運営しており、特に介護用品の分野では、eコマースサイトでありながら電話接客を強く打ち出した「対面販売に限りなく近い接客」にこだわり、お客様に寄り添うサービスを心がけております。また、集客のためにリスティング広告における出稿キーワードや表示文の調整及び入札単価の調整に取り組みましたが、競合サイトとの販売価格競争や広告入札単価競争による広告出稿コストの増加等により、収益性が悪化いたしました。

以上の結果、当3四半期累計期間においては、BtoC事業の売上高は、427百万円となり、セグメント損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、611百万円となりました。これは主に、売掛金が37百万円減少した一方で、現金及び預金が81百万円増加したことや繰延税金資産が34百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ163百万円増加し、492百万円となりました。これは主に、買掛金が55百万円減少したことや返済に伴い長期借入金が22百万円減少した一方で、前受金が256百万円増加したこと等によるものであります。



純資産合計は、利益剰余金の減少等により、前事業年度末と比べ65百万円減少し、118百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,034	453,147
売掛金	95,633	58,194
たな卸資産	5,361	1,426
繰延税金資産	7,641	42,615
その他	10,285	40,487
流動資産合計	490,956	595,872
固定資産		
有形固定資産	4,703	3,932
無形固定資産	3,768	1,345
投資その他の資産	14,375	10,108
固定資産合計	22,847	15,386
資産合計	513,804	611,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,812	34,930
1年内返済長期借入金	40,632	33,192
前受金	47,021	303,452
賞与引当金	15,642	14,425
その他	46,435	32,416
流動負債合計	240,543	418,416
固定負債		
長期借入金	84,631	69,805
資産除去債務	3,984	4,037
固定負債合計	88,615	73,842
負債合計	329,158	492,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	93,711	93,711
資本剰余金	21,711	21,711
利益剰余金	69,222	3,576
株主資本合計	184,645	118,999
純資産合計	184,645	118,999
負債純資産合計	513,804	611,259

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	716,250
売上原価	366,864
売上総利益	349,386
販売費及び一般管理費	449,554
営業損失(△)	△100,168
営業外収益	
受取利息及び配当金	5
その他	411
営業外収益合計	417
営業外費用	
支払利息	500
営業外費用合計	500
経常損失(△)	△100,251
税引前四半期純損失(△)	△100,251
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	△34,823
法人税等合計	△34,606
四半期純損失(△)	△65,645

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。